



2018年2月14日

各 位

会 社 名 株式会社アウトソーシング
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 土井 春彦
(コード番号：2427 東証第一部)
問 合 せ 先 取 締 役 副 社 長 鈴木 一彦
経 営 管 理 本 部 管 掌
電 話 03-3286-4888 (代表)

過年度の有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に関するお知らせ

当社は、過年度に提出した下記の有価証券報告書等の訂正報告書を関東財務局に提出するとともに、過年度に公表した下記の決算短信等についても訂正いたしますのでお知らせいたします。

なお、今回の訂正による影響額については、別紙に記載のとおりであります。

株主・投資家の皆様をはじめ関係各位におかれましては、多大なご迷惑とご心配をおかけいたしますことを、心より深くお詫び申し上げます。

記

1. 訂正の経緯及び理由

当社は、2016年12月期の有価証券報告書より国際会計基準（以下、IFRS）に準拠した連結財務諸表等を作成しており、2016年12月期の決算短信につきましても、従来の日本基準の決算短信に加えて、2017年3月30日にIFRSに準拠した決算短信を公表しております。

IFRSに準拠した会計処理への移行にあたり、当社は、有限責任監査法人トーマツによる通常の監査に加え、同監査法人とIFRS導入助言・指導契約を締結し、連結財務諸表等を作成しております。また、これまで、その監査において、すべての重要な点において適正に表示していることを示す無限定適正意見を監査報告書に明記していただいております。

しかしながら、今回、同監査法人による2017年12月期の連結財務諸表等にかかる監査手続の中で、過年度の連結財務諸表等について、M&A等の一部会計処理が、IFRS特有の会計処理と整合していないとの指摘を同監査法人より受けました。

具体的には、M&A等において、当社グループが100%未満の株式を取得した被買収会社（※）にかかる非支配持分の株式について、将来的に株主が当社に売却する権利（以下、プットオプション）が付与されていた場合は、将来見込まれる買取価格を負債に計上したうえで、その金額相当を資本から差し引くという、国際会計基準IAS第32号第23項の適用に不備があったというものです。

なお、対象となるプットオプションを会計処理した結果、2016年12月期連結財務諸表に与える影響額は、その他の金融負債49億円程度の増加、その他の資本剰余金及びその他の資本の構成要素並びに利益剰余金あわせて49億円程度の減少、かかる将来支払を想定した金融費用と為替による影響額をあわせて金融収益6千万円程度の発生が見込まれます。2017年12月期の各四半期は、その他の金融負債47億円～50億円程度の増加、その他の資本剰余金及びその他の資本の構成要素並びに利益剰余金あわせて47億円～50億円程度の減少、かかる将来支払を想定した金融費用と為替による影響

額をあわせて金融費用4百万円～1.7億円程度の発生が見込まれます。

こうした会計処理は日本基準にはなく、あくまでも将来発生すると見込まれる支払を、対象となるM&A等が発生した各会計期間で計上するもので、これによる当社の支払能力の低下等は一切ございません。また、かかる金融費用につきましても、将来支払う見込額に対する利息として理論値を計上するものであり、実際の支払は生じません。

※ 本件会計処理の対象となる被買収会社は、Grupo Expro グループの EXPROCHILE S.A. 他4社（2015年11月30日付適時開示）、Beddison Group の HOBAN RECRUITMENT PTY LTD 他2社（2016年4月1日付適時開示）、J.B.W. GROUP LIMITED 及び CASE DYNAMICS LIMITED（現 HITO LIMITED、2016年4月1日付適時開示）、SYMPHONY HRS SDN. BHD.（現 OS HRS SDN. BHD.、2016年4月28日付適時開示）、Allen Lane Consultancy Limited（現 VERACITY OSI UK LIMITED、2016年7月29日付適時開示）です。

2. 訂正報告書を提出する有価証券報告書及び四半期報告書

(1) 有価証券報告書

- ・第20期（自2016年1月1日至2016年12月31日）

(2) 四半期報告書

- ・第21期第1四半期（自2017年1月1日至2017年3月31日）
- ・第21期第2四半期（自2017年4月1日至2017年6月30日）
- ・第21期第3四半期（自2017年7月1日至2017年9月30日）

3. 訂正を行う決算短信及び四半期決算短信

(1) 決算短信

- ・2016年12月期決算短信〔IFRS〕（連結）

(2) 四半期決算短信

- ・2017年12月期第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）
- ・2017年12月期第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）
- ・2017年12月期第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

4. 今後の見通し

2018年12月期連結業績への影響は、本日発表予定の2017年12月期決算短信に反映して発表する予定ではありますが、売上収益・営業利益への影響はありません。また、2017年1月31日発表の中期経営計画に掲げた2019年、2020年の目標売上収益・EBITDAへの影響もありません。

以上

(別紙) 訂正による過年度業績への影響

(単位：百万円)

会計年度	項目	訂正前	訂正後	影響額
第20期 (2016年12月期) 通期	売上収益	134,283	134,283	-
	営業利益	5,672	5,672	-
	税引前利益	4,988	5,048	60
	当期利益	3,472	3,532	60
	親会社の所有者に帰属する当期純利益	3,061	3,121	60
	資産合計	89,833	89,833	-
	資本合計	15,019	10,087	△4,932

(単位：百万円)

会計年度	項目	訂正前	訂正後	影響額
第21期 (2017年12月期) 第1四半期	売上収益	50,238	50,238	-
	営業利益	1,520	1,520	-
	税引前四半期利益	1,341	1,337	△4
	四半期利益	791	787	△4
	親会社の所有者に帰属する四半期純利益	621	617	△4
	資産合計	98,035	98,035	-
	資本合計	21,838	17,046	△4,792
第21期 (2017年12月期) 第2四半期	売上収益	105,811	105,811	-
	営業利益	3,562	3,562	-
	税引前四半期利益	3,241	3,163	△78
	四半期利益	1,879	1,801	△78
	親会社の所有者に帰属する四半期純利益	1,529	1,451	△78
	資産合計	115,942	115,942	-
資本合計	26,371	21,389	△4,981	
第21期 (2017年12月期) 第3四半期	売上収益	165,515	165,515	-
	営業利益	6,857	6,857	-
	税引前四半期利益	6,336	6,162	△174
	四半期利益	3,979	3,805	△174
	親会社の所有者に帰属する四半期純利益	3,420	3,246	△174
	資産合計	120,542	120,542	-
	資本合計	27,914	23,240	△4,674

以上